



平成 18年 2月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 さいか屋

平成 17年 10月 25日

上場取引所 東

コード番号 8254

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.saikaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英

問合せ責任者 役職名 取締役本社経理部長 氏名 岡田 一成 TEL (044) 211 - 3157

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 25日 中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 8月中間期の業績 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	37,273	1.3	469	161.6	358	318.1
16年 8月中間期	37,763	0.4	179	28.0	85	54.8
17年 2月期	76,708	2.4	568	20.2	486	6.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	138	203.1	4.79
16年 8月中間期	45	52.1	1.58
17年 2月期	195	88.8	6.72

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 29,006,677株 16年8月中間期 29,022,598株 17年2月期 29,018,341株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	-	-
16年 8月中間期	-	-
17年 2月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比 率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	50,507	7,829	15.5	269.96
16年 8月中間期	50,318	7,522	15.0	259.23
17年 2月期	52,485	7,703	14.7	265.57

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 29,003,631株 16年8月中間期 29,018,881株 17年2月期 29,009,128株
 期末自己株式数 17年8月中間期 52,371株 16年8月中間期 37,121株 17年2月期 46,874株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	76,600	540	200	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 89銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度 要約貸借対照表
科 目	平成17年8月31日	平成16年8月31日	平成17年2月28日
(資産の部)			
流 動 資 産	15,488	14,478	16,808
現金及び預金	2,119	1,759	3,508
受取手形	6	9	9
売掛金	5,201	5,467	5,651
短期貸付	4,261	4,549	4,665
繰延税金資産	2,937	1,788	2,163
繰延税金資産	203	198	157
貸倒引当金	765	711	659
貸倒引当金	7	6	7
固定資産	34,897	35,790	35,603
有形固定資産	15,410	15,180	15,615
建物	10,668	10,379	10,811
土地	4,522	4,572	4,580
その他	219	228	223
無形固定資産	33	37	35
投資その他の資産	19,454	20,573	19,952
投資有価証券	2,389	2,060	2,114
長期貸付	5,833	6,547	6,307
差入敷金保証	9,359	9,749	9,528
繰延税金資産	987	1,390	1,243
繰延税金資産	940	883	813
貸倒引当金	57	56	54
繰延資産	121	49	73
社債発行費	121	49	73
資 産 合 計	50,507	50,318	52,485
(負債の部)			
流 動 負 債	19,948	20,947	21,631
支払手形	233	251	269
買掛金	6,148	6,191	6,121
短期借入金	8,065	10,313	10,578
一年以内償還社債	1,330	280	780
未払法人税等	24	35	3
未払消費税等	84	81	33
賞与引当金	314	324	142
その他	3,746	3,468	3,701
固定負債	22,729	21,848	23,149
社債	6,690	3,220	4,880
長期借入金	11,393	12,477	12,957
退職給付引当金	2,370	5,082	2,823
役員退職慰労引当金	223	214	228
預り敷金保証	821	853	835
その他	1,231	-	1,425
負 債 合 計	42,678	42,796	44,781
(資本の部)			
資 本	2,648	2,648	2,648
資本剰余金	1,981	1,981	1,981
資本準備金	700	700	700
その他資本剰余金	1,281	1,281	1,281
利益剰余金	2,757	2,643	2,792
任意積立金	2,249	2,317	2,317
中間(当期)未処分利益	507	325	474
その他有価証券評価差額金	463	264	299
自己株式	20	14	18
資 本 合 計	7,829	7,522	7,703
負 債 及 び 資 本 合 計	50,507	50,318	52,485

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度 要約損益計算書
科 目	自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
売 上 高			
商品売上高	36,636	37,156	75,444
テナント及び手数料収入	636	606	1,263
計	37,273	37,763	76,708
売 上 原 価			
商品売上原価	28,372	28,714	58,356
テナント収入原価	222	234	454
計	28,594	28,948	58,811
売 上 総 利 益	8,678	8,815	17,897
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,209	8,636	17,328
営 業 利 益	469	179	568
営 業 外 収 益			
受取利息・配当金	164	159	295
その他	150	127	390
営 業 外 費 用			
支払利息	349	330	669
その他	76	49	97
経 常 利 益	358	85	486
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	-	27	27
貸倒引当金戻入差額	-	-	1
特 別 損 失			
固定資産除却損	60	24	96
固定資産売却損	40	-	-
退職給付制度移行に伴う損失	-	-	48
税引前中間(当期)純利益	258	89	371
法人税、住民税及び事業税	4	44	13
過年度法人税等	17	-	-
法人税等調整額	97	1	162
中 間 (当 期) 純 利 益	138	45	195
前 期 繰 越 利 益	369	279	279
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	507	325	474

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価による原価法によっております。

(3) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、横須賀店の建物、設備及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規定に基づく3年間均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

(追加情報)

平成17年3月1日付で適格退職年金制度を改定し、ポイント制退職金を導入しております。この改定により、退職給付債務が292百万円減少(過去勤務債務の発生)しております

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が19百万円減少しております。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末 (H17.8.31)	前中間会計期間末 (H16.8.31)	前事業年度末 (H17.2.28)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	24,344百万円	23,414百万円	23,858百万円
(2) 担保に供している資産			
建 物	6,493百万円	6,583百万円	6,661百万円
土 地	3,761百万円	3,753百万円	3,761百万円
投資有価証券	2,132百万円	1,812百万円	1,771百万円
その他(長期性預金)	100百万円	-百万円	-百万円
担保付債務			
長期借入金	10,233百万円	11,377百万円	12,120百万円
一年以内に期限の到来する長期借入金	4,815百万円	4,958百万円	4,758百万円
短期借入金	2,600百万円	4,842百万円	3,587百万円
社 債	1,400百万円	1,400百万円	1,400百万円
(3) 偶発債務	2,896百万円	3,135百万円	3,052百万円
(4) 消費税等の取り扱い			

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等に表示しております。

2. 中間損益計算書関係

	当中間会計期間 (H17.3.1~H17.8.31)	前中間会計期間 (H16.3.1~H16.8.31)	前事業年度 (H16.3.1~H17.2.28)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	734百万円	673百万円	1,460百万円
無形固定資産	2百万円	2百万円	4百万円

リース取引関係

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

連結売上高の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		前中間連結会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		前連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
(株) さ い か 屋	37,273	93.0	37,763	89.0	76,708	89.2
(株) 彩 賀 開 発	注1 1,017	2.5	-	-	-	-
(株) サ イ カ マ ー ト	-	-	3,254	7.7	6,458	7.5
(株) 藤 沢 さ い か 屋	200	0.5	295	0.7	591	0.7
(株) エ - エ ム カ ー ド サ ー ビ ス	313	0.8	321	0.8	642	0.7
(株) 彩 美	注2 1,226	3.1	726	1.7	1,445	1.8
さいか屋マーケットプロモーション(株)	58	0.1	58	0.1	122	0.1
小 計	40,090	100.0	42,418	100.0	85,969	100.0
内 部 売 上 高 の 消 去	1,631		1,601		3,307	
合 計	38,458		40,817		82,662	

注1 (株)サイカマーは、営業部門を外部売却及び営業譲渡を行った後、(株)藤沢さいか屋を吸収合併し商号を(株)彩賀開発としております。

注2 (株)彩美の売上高には、(株)サイカマーからの営業譲渡による売上高が含まれております。

店別売上高(単体)

(単位：百万円)

	当中間会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		前中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
川 崎 店	10,776	29.4	10,930	29.4	22,088	29.3
横 須 賀 店	12,265	33.5	12,524	33.7	25,439	33.7
藤 沢 店	11,929	32.6	12,144	32.7	24,704	32.8
藤 沢 マ ー ケ ッ ト 店	641	1.7	639	1.7	1,312	1.7
町 田 ジ ョ ー ル ナ	793	2.2	701	1.9	1,422	1.9
不 動 産 事 業 部	230	0.6	216	0.6	476	0.6
小 計	36,636	100.0	37,156	100.0	75,444	100.0
テナント及び手数料収入	636		606		1,263	
合 計	37,273		37,763		76,708	

商品別売上高(単体)

(単位：百万円)

	当中間会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		前中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
衣 料 品	12,181	33.2	12,471	33.6	25,560	33.9
身 廻 品	2,858	7.8	2,757	7.4	5,430	7.2
雑 貨	5,631	15.4	5,715	15.4	11,154	14.8
家 庭 用 品	2,050	5.6	2,095	5.6	4,274	5.7
食 料 品	11,169	30.5	11,272	30.3	23,961	31.4
食 堂 ・ 喫 茶	1,096	3.0	1,019	2.8	2,059	2.7
そ の 他	1,649	4.5	1,824	4.9	3,274	4.3
合 計	36,636	100.0	37,156	100.0	75,444	100.0

外 商 扱 高	11,709	32.0	12,137	32.7	24,149	32.0
---------	--------	------	--------	------	--------	------